

芦北町財政事情の公表

平成20年度決算の状況及び平成21年度上半期(4月～9月)の補正予算の内容等について、地方自治法第243条の3第1項及び芦北町財政事情の公表に関する条例に基づき、そのあらましをお知らせします。

第1 平成20年度会計別決算の状況

平成20年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、歳入が111億7,325万3千円(前年度比2.5%増)、歳出は106億651万8千円(前年度比0.9%増)で、平成21年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、3億1,798万円の黒字となりました。

(単位：千円)

区 分		歳入 A	歳出 B	差引 C(B-A)	21年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	
一 般 会 計		11,173,253	10,606,518	566,735	248,755	317,980	
特 別 会 計	国民健康保険事業	事業勘定	3,398,051	3,168,393	229,658	0	229,658
		直診勘定	50,169	50,169	0	0	0
	老人保健事業		370,589	370,589	0	0	0
	介護保険事業		2,005,741	1,835,639	170,102	0	170,102
	簡易水道事業		102,191	91,957	10,234	0	10,234
	農業集落排水事業		426,033	426,033	0	0	0
	生活排水処理事業		72,361	72,361	0	0	0
	町有温泉事業		97,338	97,338	0	0	0
	奨学資金貸付事業		33,082	25,975	7,107	0	7,107
	後期高齢者医療事業		226,301	226,145	156	0	156
小 計		6,781,856	6,364,599	417,257	0	417,257	
合 計		17,955,109	16,971,117	983,992	248,755	735,237	

第2 平成20年度普通会計決算の状況

1 決算収支の状況

平成20年度普通会計の決算額は、歳入が112億4,334万4千円(対前年度2.3%増)、歳出が106億6,950万2千円(対前年度0.8%増)となり、歳入歳出とも前年度を上回りました。

また、実質収支は3億2,508万7千円で、前年度に続き黒字となりました。

(単位：千円、%)

年 度	歳入 A	歳出 B	差引 C(B-A)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
平成20年度	11,243,344	10,669,502	573,842	248,755	325,087
平成19年度	10,988,257	10,581,240	407,017	60,958	346,059
増 減	255,087	88,262	166,825	187,797	20,972
伸 率	2.3	0.8	41.0	308.1	6.1

普通会計とは、一般会計と町有温泉事業特別会計、奨学資金貸付事業特別会計を合わせ重複部分を除いてひとつに集計したものです。これは、個々の自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることにより、団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

2 歳入の状況

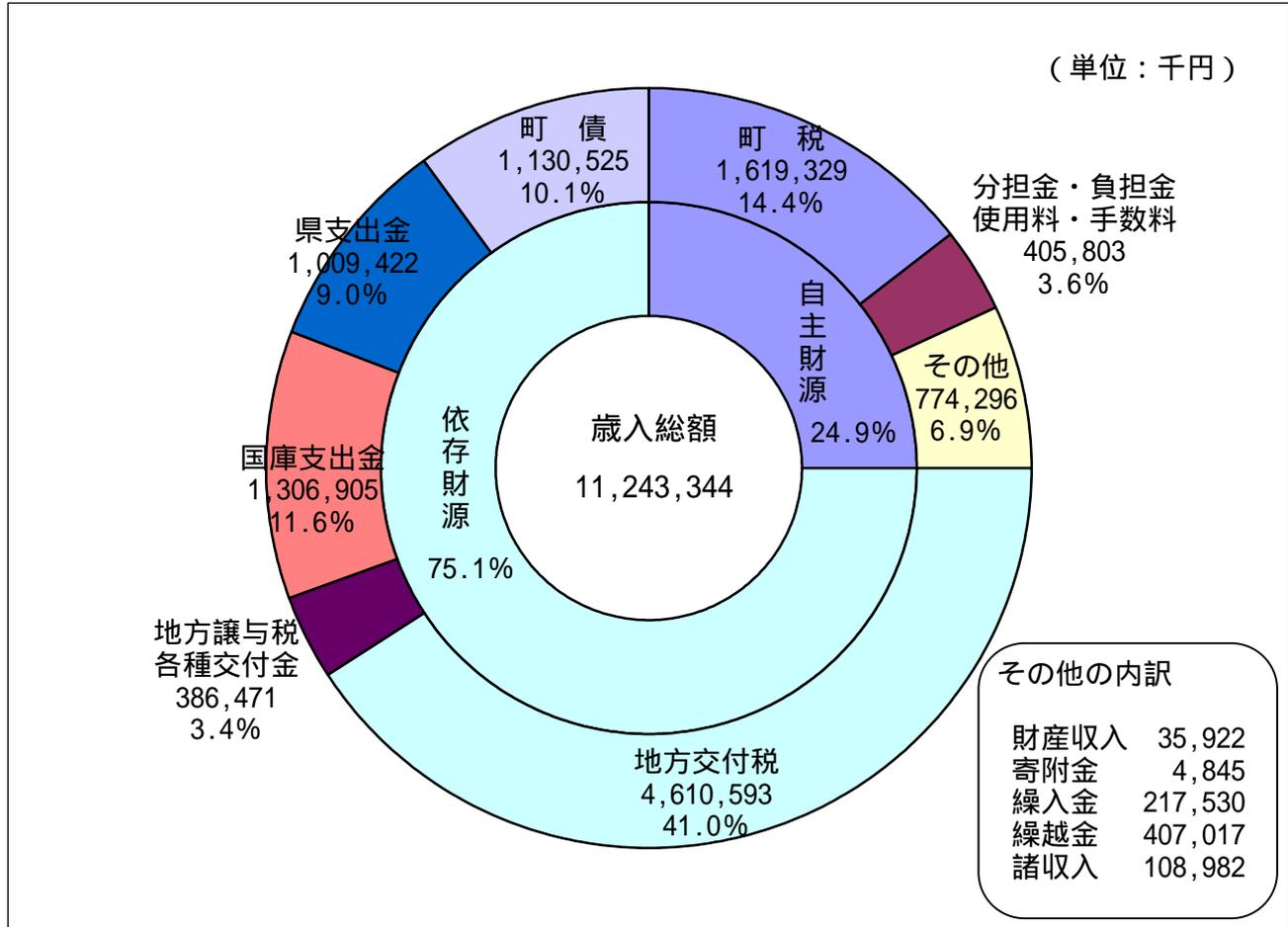
歳入の構成比は、地方交付税が全体の41.0%を占め最も多く、次いで町税14.4%、国庫支出金11.6%の順になっています。

また、歳入総額に占める自主財源の割合は24.9%、依存財源の割合は75.1%となっており、地方交付税を主とする依存財源に頼らざるを得ない構成となっています。

自主財源とは、自主的に集められる財源で、主なものとして皆さんからいただく町税があります

依存財源とは、国や県から割り当てられる財源で、主なものとして地方交付税があります

平成20年度歳入内訳



対前年比

(単位：千円、%)

費目	平成20年度		平成19年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
町税	1,619,329	14.4	1,603,035	14.6	1.0
分担金・負担金、使用料・手数料	405,803	3.6	445,300	4.0	8.9
その他	774,296	6.9	820,565	7.5	5.6
自主財源	2,799,428	24.9	2,868,900	26.1	2.4
地方交付税	4,610,593	41.0	4,479,326	40.8	2.9
地方譲与税、各種交付金	386,471	3.4	409,106	3.7	5.5
国庫支出金	1,306,905	11.6	999,320	9.1	30.8
県支出金	1,009,422	9.0	661,993	6.0	52.5
町債	1,130,525	10.1	1,569,612	14.3	28.0
依存財源	8,443,916	75.1	8,119,357	73.9	4.0
歳入合計	11,243,344	100.0	10,988,257	100.0	2.3

3 歳出の状況

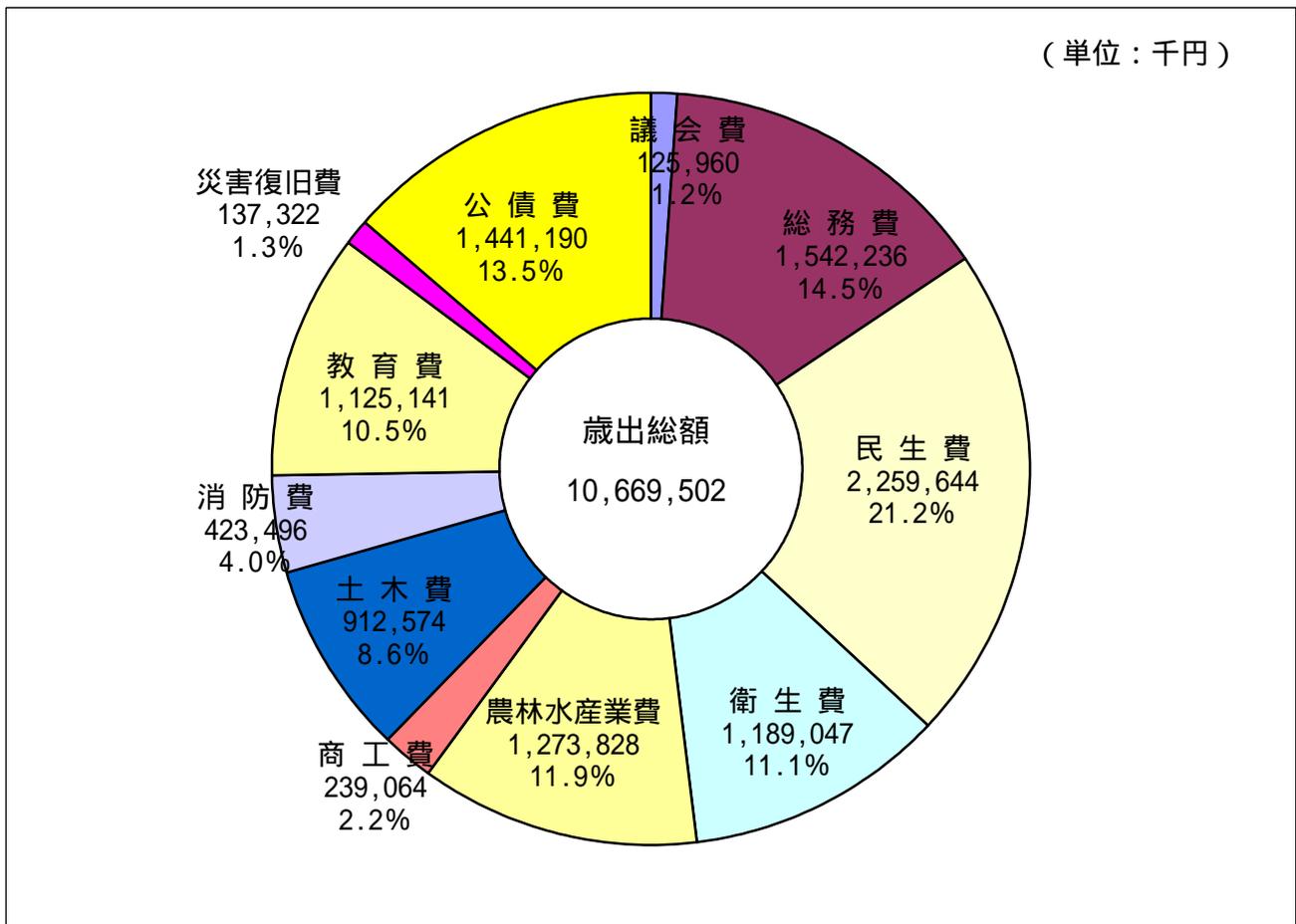
歳出は、その用途から「目的別」と「性質別」に分けることができます。

「目的別」は「どのような目的に使うか」という分類であり、「性質別」は「こういった性質の経費なのか」という分類になります。

(1) 目的別経費の状況

目的別の構成比では、民生費が21.2%と最も多く、次いで総務費、公債費の順となっています。前年度と比較して最も伸びているのは農林水産業費で、これは海浦漁港改修事業等の増加によるものです。

平成20年度歳出内訳(目的別)



対前年比

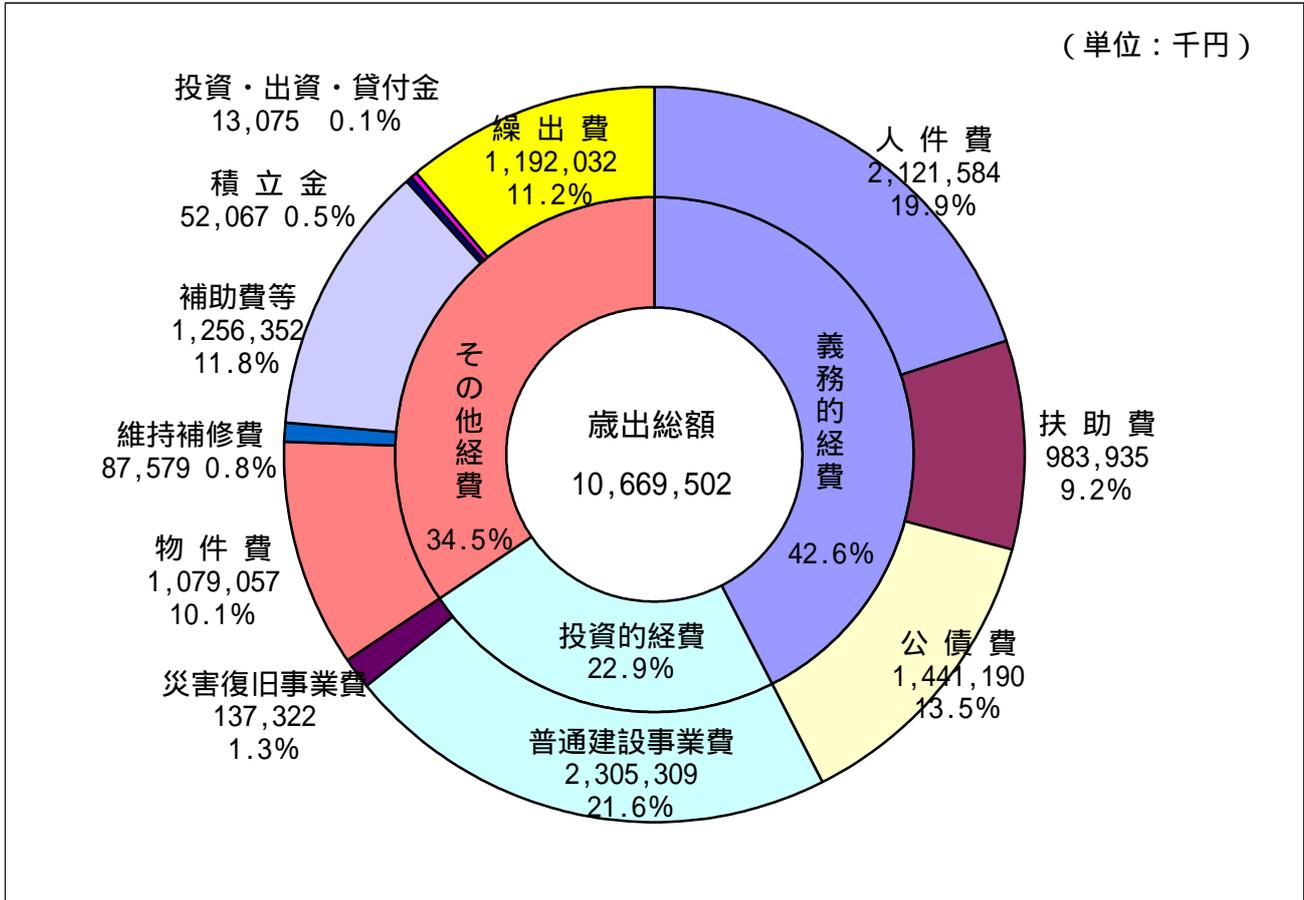
(単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
議 会 費	125,960	1.2	127,374	1.2	1.1
総 務 費	1,542,236	14.5	1,558,871	14.7	1.1
民 生 費	2,259,644	21.2	2,269,829	21.4	0.4
衛 生 費	1,189,047	11.1	1,025,606	9.7	15.9
農 林 水 産 業 費	1,273,828	11.9	641,950	6.1	98.4
商 工 費	239,064	2.2	381,736	3.6	37.4
土 木 費	912,574	8.6	909,361	8.6	0.4
消 防 費	423,496	4.0	793,755	7.5	46.6
教 育 費	1,125,141	10.5	1,093,387	10.3	2.9
災 害 復 旧 費	137,322	1.3	397,857	3.8	65.5
公 債 費	1,441,190	13.5	1,381,514	13.1	4.3
歳 出 合 計	10,669,502	100.0	10,581,240	100.0	0.8

(2) 性質別経費の状況

性質別の構成比では、普通建設事業費が21.6%と最も多く、次いで人件費、公債費の順となっています。主な増減の内訳は、一般会計及び農業集落排水事業特別会計の起債の繰上償還による公債費及び繰出金の増、定額給付金給付事業による補助費等の増、災害復旧事業費の減となっています。

平成20年度歳出内訳(性質別)



対前年比

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
人 件 費	2,121,584	19.9	2,162,740	20.4	1.9
扶 助 費	983,935	9.2	970,075	9.2	1.4
公 債 費	1,441,190	13.5	1,381,514	13.1	4.3
義 務 的 経 費	4,546,709	42.6	4,514,329	42.7	0.7
普 通 建 設 事 業 費	2,305,309	21.6	2,262,705	21.4	1.9
災 害 復 旧 事 業 費	137,322	1.3	397,857	3.7	65.5
投 資 的 経 費	2,442,631	22.9	2,660,562	25.1	8.2
物 件 費	1,079,057	10.1	1,053,405	10.0	2.4
維 持 補 修 費	87,579	0.8	62,501	0.6	40.1
補 助 費 等	1,256,352	11.8	1,018,328	9.6	23.4
積 立 金	52,067	0.5	150,971	1.4	65.5
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	13,075	0.1	116,051	1.1	88.7
繰 出 金	1,192,032	11.2	1,005,093	9.5	18.6
そ の 他 経 費	3,680,162	34.5	3,406,349	32.2	8.0
歳 出 合 計	10,669,502	100.0	10,581,240	100.0	0.8

第3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率の公表が義務付けられました。

この法律は、財政破綻を未然に防ぎ、また、財政が悪化している団体の早期健全化を促進するために作られています。公表する指標は、町の赤字の状況や借入金等の負債の状況を示したものです。この指標が一定の基準を超えた場合は、町の行政運営を行ううえで様々な制限が設けられます。

芦北町の健全化判断比率は下表のとおりで、すべて早期健全化基準を下回っており健全な状態にあります。また、資金不足比率についても、すべての企業会計において資金不足額はありませ

健全化判断比率

(単位：%)

指標	平成20年度	平成20年度 早期健全化 基準	平成20年度 財政再生 基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字なし	14.24	20.0	一般会計等（一般会計・温泉会計・奨学資金会計）の赤字の程度を示した指標です
連結実質赤字比率	赤字なし	19.24	40.0	芦北町の全会計の赤字の程度を示した指標です
実質公債費比率	9.2	25.0	35.0	過去3年間の借入金返済額の大きさを示した指標です。県内市町村平均は14.1%です
将来負担比率	33.3	350.0		借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の大きさを示した指標です。県内市町村平均は90.3%です。

4つの指標のうち一つでも早期健全化基準を超えた場合は、「財政健全化計画」を定めなければなりません。また、将来負担比率を除く3つの指標のうち一つでも財政再生基準を超えた場合は、「財政再生計画」を定めなければなりません。（外部監査、地方債の制限、予算への国の関与等が行われます。）

資金不足比率

(単位：%)

事業名	平成20年度	経営健全化基準	指標の説明
水道事業会計	資金不足なし	20.0	公営企業における資金の不足額の大きさを示した指標です
簡易水道事業会計	資金不足なし	20.0	
農業集落排水事業会計	資金不足なし	20.0	
生活排水処理事業会計	資金不足なし	20.0	

経営健全化基準を超えた場合は、経営健全化計画を定めなければなりません。

第4 平成21年度上半期の補正予算の状況

平成21年度上半期は、下記のとおり補正を行いました。

9月末現在の一般会計の予算総額は109億9,975万8千円で、一般会計と特別会計をあわせた予算総額は170億4,624万5千円となっています。

(単位：千円)

区 分		当初予算	4月23日 専決	6月議会	8月3日 臨時議会	9月補正	9月末 予算額
一 般 会 計		9,446,000	3,045	35,504	837,397	677,812	10,999,758
特 別 会 計	国民健康保 険事業	事業勘定	3,218,900			75,136	3,294,036
		直診勘定	49,800			2,061	51,861
	老人保健事業		7,000		8,996	5,191	21,187
	介護保険事業		1,800,700			64,251	1,864,951
	簡易水道事業		76,600				76,600
	農業集落排水事業		298,700				298,700
	生活排水処理事業		61,100				61,100
	町有温泉事業		105,800	3,045		806	109,651
	奨学資金貸付事業		24,800				24,800
	後期高齢者医療事業		243,500			101	243,601
	小 計		5,886,900	3,045	8,996	0	147,546
合 計		15,332,900	6,090	44,500	837,397	825,358	17,046,245

一般会計補正予算の主な内容

1 平成21年4月23日専決(補正額：3,045千円)

大野温泉センター施設修繕のための緊急的な補正です。

- ・町有温泉事業特別会計繰出金 3,045千円

2 平成21年6月17日議決(補正額：35,504千円)

- ・町税その他過誤金等返還金及び還付加算金 10,857千円
- ・急傾斜地崩壊対策事業 3,809千円
- ・町道橋りょう点検事業 3,309千円
- ・小中学校図書整備事業 3,020千円

3 平成21年8月3日議決(補正額：837,397千円)

国の経済危機対策に伴う補正です。

- ・小中学校耐震改修事業 306,664千円
- ・小中学校ICT環境整備事業 131,351千円
- ・町道新設及び改良事業 59,500千円
- ・漁港海岸消波ブロック整備事業 40,299千円
- ・小中学校教育環境整備事業 44,847千円
- ・排水対策事業 34,000千円

4 平成21年9月3日議決(補正額：677,812千円)

- ・強い農業づくり交付金(選果機・ライスセンター)補助事業 497,500千円
- ・緑の産業再生プロジェクト促進補助事業 50,700千円
- ・林道国見線舗装事業 34,296千円
- ・介護基盤緊急整備特別対策事業 26,250千円
- ・子育て応援特別手当支給事業 16,278千円

第5 平成21年度上半期の予算執行状況

平成21年度上半期（4月～9月）の予算（平成20年度からの繰越含む）に対する執行状況は以下のとおりです。

1 一般会計

歳入

（単位：千円、％）

区分	予算現額 A		収入済額 B		収入率 B/A×100	差引過不足額 A-B
	金額	構成比	金額	構成比		
町 税	1,554,455	13.5	846,296	16.1	54.4	708,159
地 方 譲 与 税	139,700	1.2	42,160	0.8	30.2	97,540
利 子 割 交 付 金	6,300	0.1	2,185	0.0	34.7	4,115
配 当 割 交 付 金	2,500	0.0	536	0.0	21.4	1,964
株式等譲渡所得割交付金	1,900	0.0	0	0.0	0.0	1,900
地方消費税交付金	169,000	1.5	106,062	2.0	62.8	62,938
自動車取得税交付金	33,401	0.3	8,865	0.2	26.5	24,536
地方特例交付金	20,163	0.2	23,377	0.4	115.9	3,214
地 方 交 付 税	4,300,000	37.5	3,204,819	60.8	74.5	1,095,181
交通安全対策特別交付金	2,400	0.0	1,245	0.0	51.9	1,155
分担金及び負担金	144,011	1.3	49,767	0.9	34.6	94,244
使用料及び手数料	211,469	1.8	88,752	1.7	42.0	122,717
国 庫 支 出 金	1,638,505	14.3	250,960	4.8	15.3	1,387,545
県 支 出 金	1,403,860	12.2	46,853	0.9	3.3	1,357,007
財 産 収 入	16,998	0.1	9,122	0.2	53.7	7,876
寄 附 金	7,021	0.1	6,035	0.1	86.0	986
繰 入 金	207,124	1.8	0	0.0	0.0	207,124
繰 越 金	521,089	4.5	566,735	10.8	108.8	45,646
諸 収 入	135,599	1.2	17,310	0.3	12.8	118,289
町 債	963,550	8.4	0	0.0	0.0	963,550
合 計	11,479,045	100.0	5,271,079	100.0	45.9	6,207,966

歳出

（単位：千円、％）

区分	予算現額 A		執行済額 B		執行率 B/A×100	差引過不足額 A-B
	金額	構成比	金額	構成比		
議 会 費	128,508	1.1	62,388	1.7	48.5	66,120
総 務 費	1,331,722	11.6	629,819	17.6	47.3	701,903
民 生 費	2,460,671	21.4	822,748	23.0	33.4	1,637,923
衛 生 費	1,076,869	9.4	373,653	10.5	34.7	703,216
農 林 水 産 業 費	1,572,814	13.7	186,973	5.2	11.9	1,385,841
商 工 費	288,745	2.5	102,994	2.9	35.7	185,751
土 木 費	1,162,201	10.1	191,064	5.4	16.4	971,137
消 防 費	397,017	3.5	228,630	6.4	57.6	168,387
教 育 費	1,693,505	14.8	303,865	8.5	17.9	1,389,640
災 害 復 旧 費	5,462	0.1	5,063	0.1	92.7	399
公 債 費	1,357,167	11.8	669,664	18.7	49.3	687,503
予 備 費	4,364	0.0	0	0.0	0.0	4,364
合 計	11,479,045	100.0	3,576,861	100.0	31.2	7,902,184

2 特別会計

歳入

(単位：千円、%)

区分		予算現額 A		収入済額 B		収入率 B/A×100	差引過不足額 A-B
		金額	構成比	金額	構成比		
国民健康保険事業	事業勘定	3,294,036	54.5	1,248,377	53.8	37.9	2,045,659
	直診勘定	51,861	0.9	16,125	0.7	31.1	35,736
老人保健事業		21,187	0.4	5,108	0.2	24.1	16,079
介護保険事業		1,864,951	30.8	884,915	38.1	47.4	980,036
簡易水道事業		76,600	1.3	33,715	1.5	44.0	42,885
農業集落排水事業		298,700	4.9	24,506	1.1	8.2	274,194
生活排水処理事業		61,100	1.0	14,606	0.6	23.9	46,494
町有温泉事業		109,651	1.8	17,905	0.8	16.3	91,746
奨学資金貸付事業		24,800	0.4	14,136	0.6	57.0	10,664
後期高齢者医療事業		243,601	4.0	61,016	2.6	25.0	182,585
合 計		6,046,487	100.0	2,320,409	100.0	38.4	3,726,078

歳出

(単位：千円、%)

区分		予算現額 A		支出済額 B		執行率 B/A×100	差引過不足額 A-B
		金額	構成比	金額	構成比		
国民健康保険事業	事業勘定	3,294,036	54.5	1,468,582	58.6	44.6	1,825,454
	直診勘定	51,861	0.9	21,648	0.9	41.7	30,213
老人保健事業		21,187	0.4	7,939	0.3	37.5	13,248
介護保険事業		1,864,951	30.8	740,964	29.5	39.7	1,123,987
簡易水道事業		76,600	1.3	27,571	1.1	36.0	49,029
農業集落排水事業		298,700	4.9	106,683	4.3	35.7	192,017
生活排水処理事業		61,100	1.0	27,791	1.1	45.5	33,309
町有温泉事業		109,651	1.8	50,548	2.0	46.1	59,103
奨学資金貸付事業		24,800	0.4	7,710	0.3	31.1	17,090
後期高齢者医療事業		243,601	4.0	48,075	1.9	19.7	195,526
合 計		6,046,487	100.0	2,507,511	100.0	41.5	3,538,976

第6 今後の財政運営について

健全化判断比率以外の主な財政指標については、経常収支比率が90.9%（2.3%減）、財政力指数0.30（0.03減）となりました。

国の政権交代により、地方にどのような影響が出てくるのか不透明な面がありますが、歳入に見合った持続可能な財政運営を行うという基本的な方向性のもと、効果的で効率的な財政運営を進めてまいります。

指 標	平成20年度	指標の説明
経常収支比率	90.9%	財政構造の弾力性の目安となる指標です。経常的な収入が、経常的な支出にどれくらい充てられているかが示されます。この数値が高くなるほど、財政構造が硬直化していると言えます。
財政力指数	0.30	地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値（単年度の財政力指数）の過去3年間の平均値です。各市町村が標準的な行政を行なった場合、必要な経費に対してどのくらいの収入があるかを表しています。